

## 最近の管内経済概況

～ 低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる ～

最近の動きをみると、

個人消費は、一部に明るさがみられるものの、全体としては弱い動きとなっている。

公共工事は、堅調となっている。

住宅建設は、低調となっている。

民間設備投資は、大幅に減少している。

観光は、低調となっている。

生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

雇用動向は、厳しい状況となっている。

企業倒産は、件数、負債総額とも減少している。

全体として、管内経済は低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、国内外の経済情勢に引き続き留意する必要がある。

平成22年1月15日

照会先：経済産業省北海道経済産業局  
総務企画部調査課

T E L：011-709-2311 内線 2525

E-mail：hokkaido-chosa@meti.go.jp

U R L：http://www.hkd.meti.go.jp

# 管内経済概況判断の推移

(22年1月現在)

発表月	21年8月	9月	10月	11月	12月	22年1月
総括判断	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる	低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
全国	景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる	景気は、失業率が過去最高水準になるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	
個人消費	一部に明るい動きがみられるものの、全体としては低調	一部に明るい動きがみられるものの、全体としては低調	一部に明るい動きがみられるものの、全体としては低調	一部に明るさがみられるものの、全体としては弱い動き	一部に明るさがみられるものの、全体としては弱い動き	一部に明るさがみられるものの、全体としては弱い動き
公共工事	一服	堅調	堅調	堅調	堅調	堅調
住宅建設	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	低調
民間設備投資	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少	大幅に減少
観光	低調	低調	低調	低調	低調	低調
生産活動	一部に持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き
雇用動向	さらに厳しく	さらに厳しく	さらに厳しく	厳しい状況	厳しい状況	厳しい状況
企業倒産	件数、負債総額とも減少	件数は減少、負債総額は増加	件数、負債総額とも減少	件数、負債総額とも減少	件数は減少、負債総額は増加	件数、負債総額とも減少

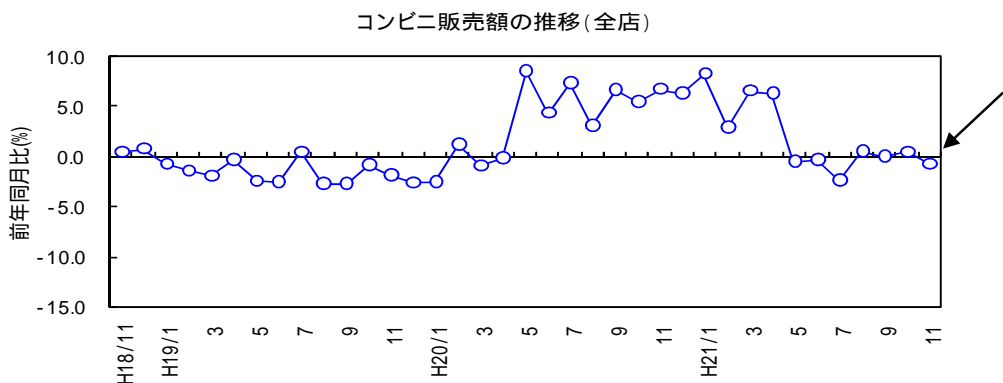
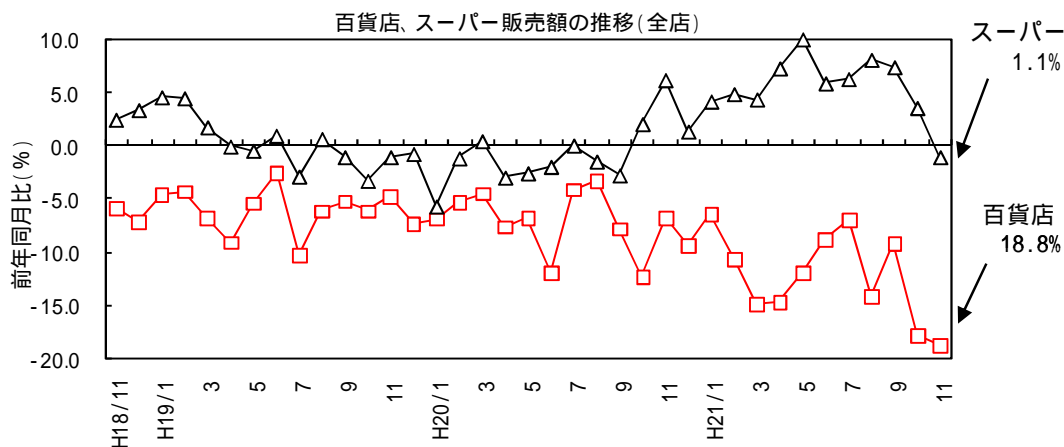
全国は、内閣府「月例経済報告」の基調判断。

個人消費 ~ 一部に明るさがみられるものの、全体としては弱い動き ~

個人消費

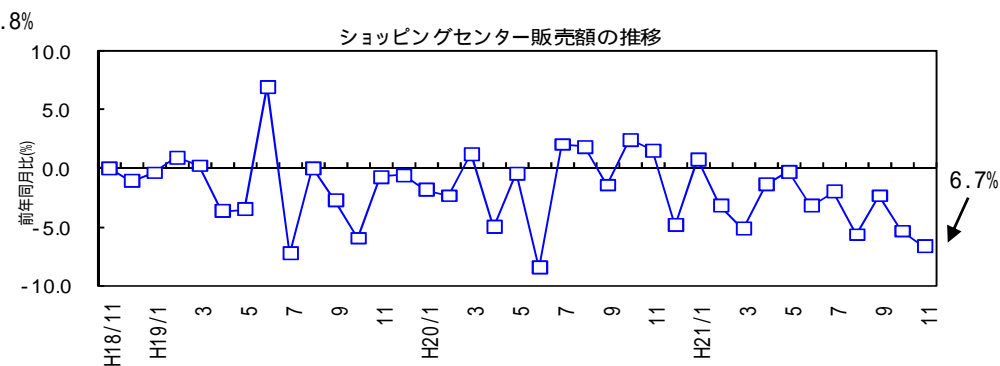
百貨店、スーパー、コンビニ販売額(11月)

- ・百貨店は、降雪が遅かったことなどから冬物衣料の動きが鈍く、前年同月比 18.8%となった。
- ・スーパーは、飲食料品が堅調に推移したものの、衣料品が大きく落ち込んだことから、同 1.1%となった。
- ・コンビニは、同 0.8%となった。



**【企業ヒアリング内容】**

- ・11月は降雪が遅かったこと等から、コートなどの冬物衣料の動きが、紳士・婦人向けともに鈍かった。(百貨店)
- ・早期予約で特典をつけたギフト関係は、一人当たりの贈答件数は減ったものの単価は昨年と変わらず、それほど悪くなかった。(百貨店)
- ・11月は土曜日が1日少なかったことに加え、野菜や豚肉などの価格下落を客数や買上げ点数でカバーすることができず、厳しい状況となった。(スーパー)
- ・11月は例年より雪が少なく、三連休などの行楽需要は堅調だったものの、商品単価の下落などから売上は前年を下回った。(コンビニ)
- ・12月に入り、靴、コートなど冬物が動き出した。婦人服は持ち直しの傾向が見られるが、紳士服は相変わらず良くない。(百貨店)
- ・客数は前年並みで推移しているが、客単価は12月も下がっており、節約志向は変わっていない。ただ、クリスマスなどの大きなイベントでは高い商品が売れている。(スーパー)
- ・正月1日、2日のシネコンの来客数は今年の5割増だった。(ショッピングセンター)

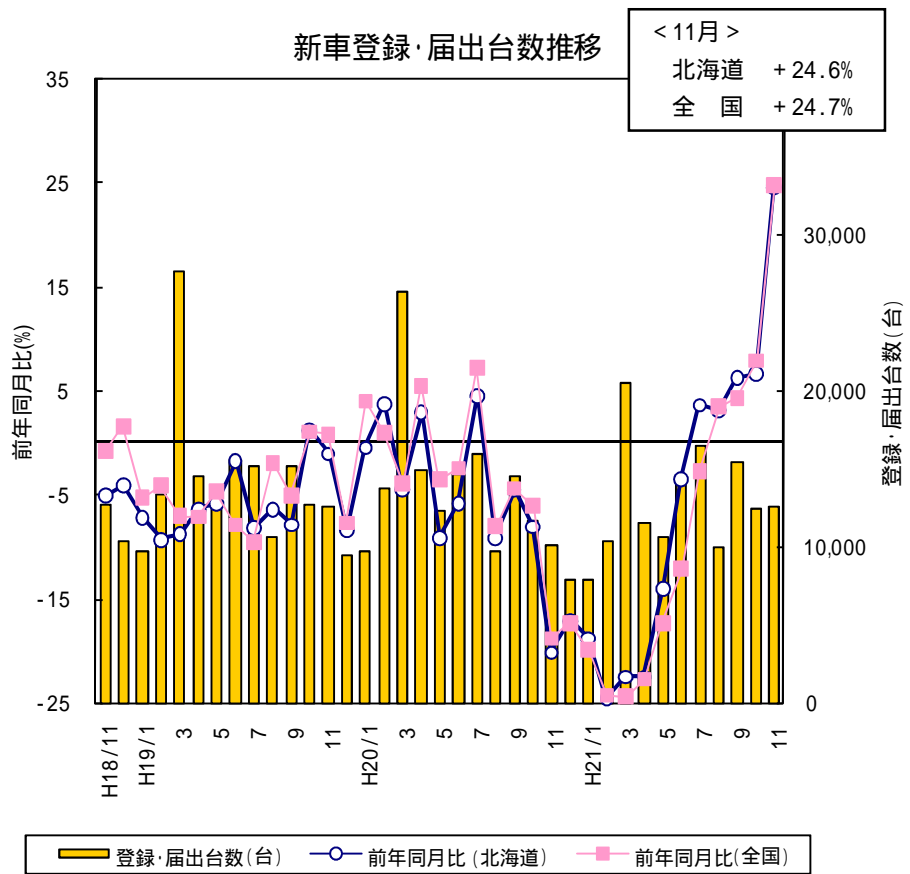


(資料:北海道経済産業局)

(資料:(社)日本ショッピングセンター協会)

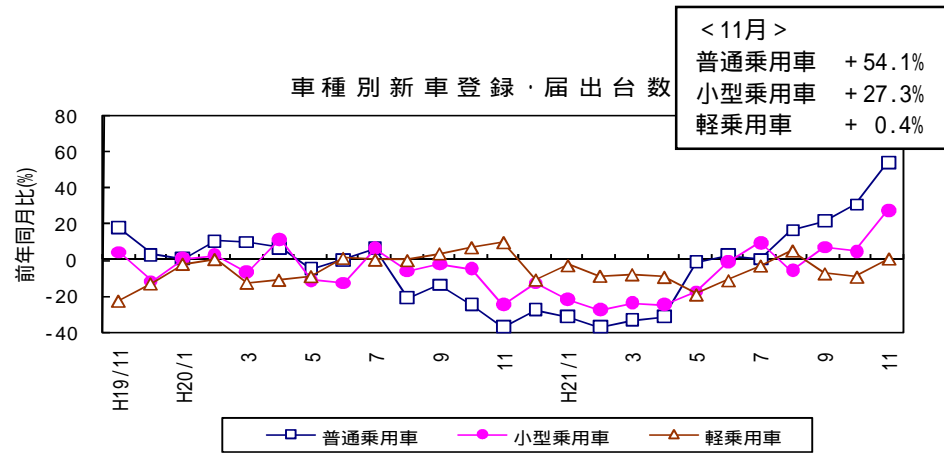
新車登録・届出台数、家電販売額（11月）

- ・エコカー減税・補助金の効果等から、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回り、全体では前年同月比 +24.6%となった。
- ・家電販売は、エコポイント制度の効果等から、薄型テレビ、冷蔵庫などが引き続き好調。



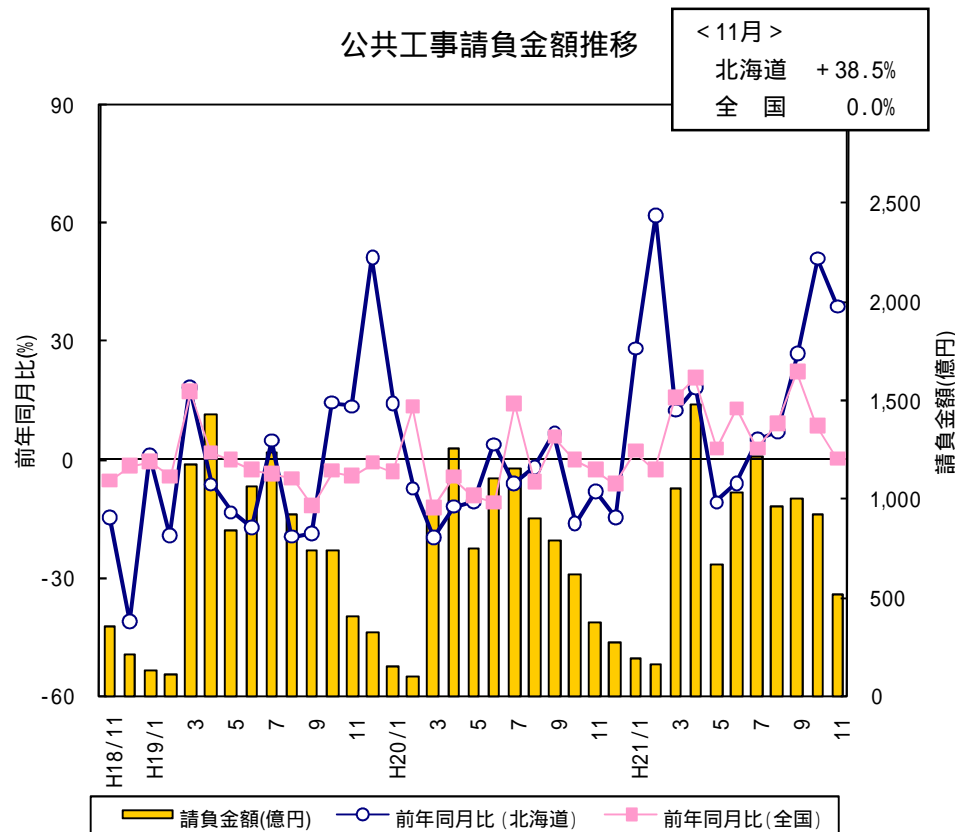
【企業ヒアリング内容】

- ・前年が悪すぎたこともあるが、11月は前年に比べ4割近く伸びている。しかし、一昨年前との比較ではまだマイナスで、好調とは言えない。(ディーラー)
- ・ハイブリッド車は法人需要も好調で、11月はレンタカー向けに40台を受注した。燃費が良いためレンタカーとしても人気があるようだ。(ディーラー)
- ・エコカー補助金の延長が決まって安心している反面、「今だけ」というお得感が薄れ、消費者の購買意欲が下がることを懸念している。(ディーラー)
- ・テレビの単価はまだ下がっているが、販売台数の伸びでカバーできている。エコポイント制度の延長が決まってからも、売れ行きは落ちていない。(家電販売)
- ・洗濯機は、既にほとんどがドラム型になっているが、最近は大きな機能向上がないせいか、やや盛り上がり欠けている。(家電販売)
- ・ブルーレイは引き続き好調。最近は先に薄型テレビを買って、そのエコポイントを利用して、購入する人も多い。(家電販売)



(資料:(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会)

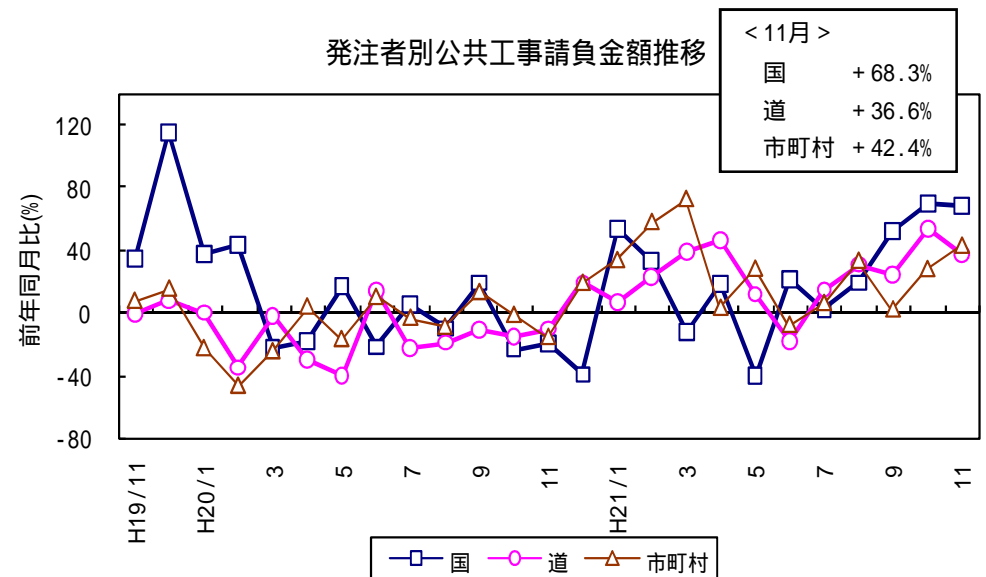
・ 11月の公共工事請負金額は、国、道、市町村ともに前年を上回り、全体では前年同月比+38.5%となった。



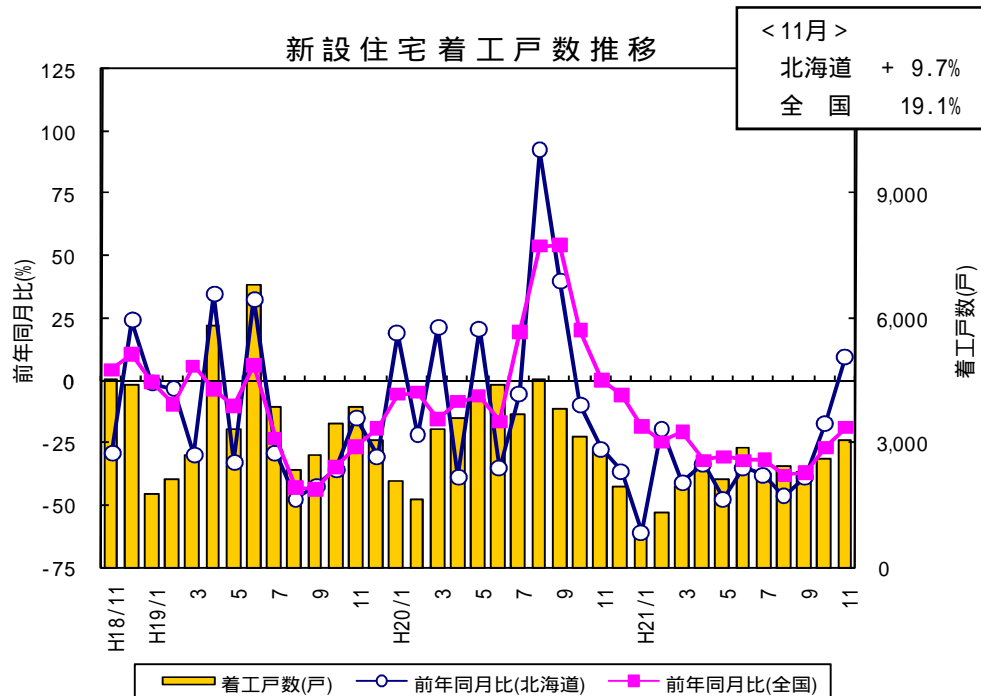
(資料:北海道建設業信用保証(株))

【企業ヒアリング内容】

- ・ 国の仕事は昨年度に比べ2倍以上の受注となっている。今年度は共同企業体より単独受注が多いこともあって、社員が全部出払うほど忙しい。(建設)
- ・ 河川の護岸工事や農地改良で蛇籠が11月に大きく伸び、12月以降も2月まで前年比プラスで推移する見込み。溶接金網は高規格道路のトンネル工事向けに出ている。(金属製品)
- ・ 公共工事予算の大幅減で、来期以降、建設業界はまた氷河期に入るだろう。(コンクリート製品)
- ・ 最低価格ギリギリの金額で応札する業者が多いが、当社はまだ資金繰りに困っておらず、赤字になる仕事は取らない方針。このため、今期はなかなか落札できない。(建設)
- ・ 例年12月に入ると公共工事の入札が少なくなるが、今年は幾つか発注があり良い状況。年明けはゼロ国がどれだけ出るのが問題。(建設)
- ・ ダムなどで予算執行が停止されているものもあるが、このような大型工事にはサブでしか参加できないため直接的な影響は小さい。(建設)

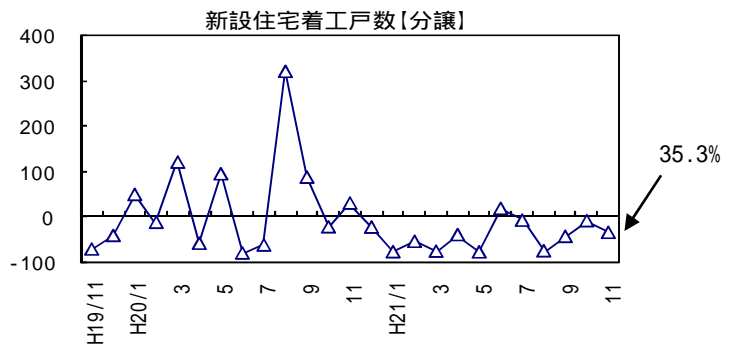
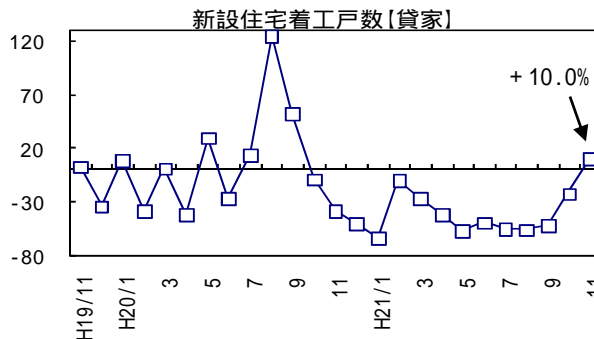
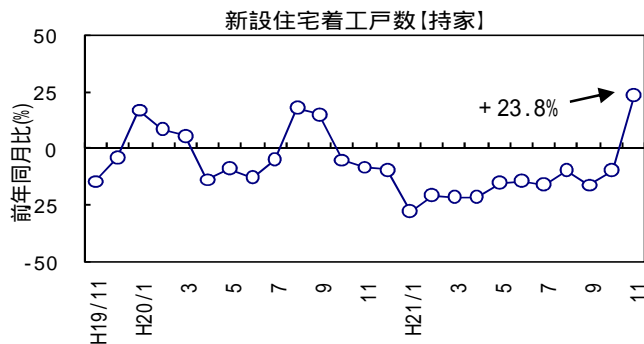


・ 11月の新設住宅の着工戸数は、分譲が前年を下回ったものの、持家、貸家が前年を上回り、全体で前年同月比+9.7%となった。



【企業ヒアリング内容】

- ・戸建てと分譲マンションは今後多少持ち直すだろうが、貸家はまだまだ供給過剰の状況。建設資金の調達も難しく、あと2年くらいは回復しないと見ている。(出版)
- ・今期は在庫調整のため新規供給を前年の半分程度まで絞ったが、今春以降は例年並みの着工数に戻す計画。(マンション)
- ・当社の売れ筋商品は新年度から売り出したローコスト住宅。購入層の主流は20代後半～30代前半の客層で、親の援助に頼らず自力で何とか買える価格帯であることが選ばれる理由のようだ。(住宅)
- ・秋以降、工事費がぐっと下がったこともあり、本州系ディベロッパーが動き出してきた。(マンション)
- ・注文住宅の客層の中心は30代前半だが、団塊ジュニア世代の持ち家取得が一巡してしまい、それ以下の年代は人口自体が少なく、まだローンを組みむのも難しい。このため、住宅業界は今後も厳しい状況が続くだろう。(出版)
- ・今後はリフォーム部門が元気になると見ている。エコブームも追い風となって、断熱改修工事が増加するだろう。給与が上がる見通しが立たない中、中古住宅を購入してリフォームする動きも強まるのではないかと。(住宅)



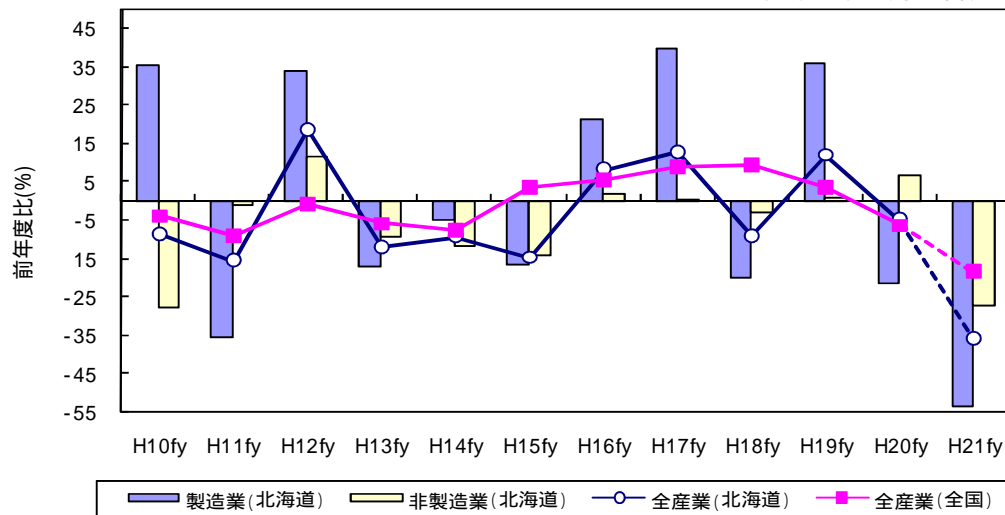
(資料:国土交通省)

民間設備投資 ~大幅に減少~

・ 21年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を大きく下回っている。

日銀短観の設備投資動向(製造業、非製造業別)

平成21年12月14日発表



	< 20年度 >	< 21年度計画 >
北海道	5.1%	36.2%
製造業	21.7%	53.3%
非製造業	+ 6.9%	27.3%
全国	6.4%	18.8%

【企業ヒアリング内容】

- ・リーマンショック以降、ホテル、ビルなど民間での設備投資は極端に減っている。今期は道東方面で冷凍倉庫建設がある程度で、それ以外目ぼしい案件がない。(建設)
- ・設備の増設や更新は全くゼロではないが、業況が堅調な企業も金融機関と相談しながら、長期的な計画の下で慎重に実施している。(食料品)
- ・鉄骨の道内需要は、大型物件が落ち込み中小物件も極端に少ない。本社から東京の仕事の回してもらっているが、春以降は目途が立っていない。(鉄骨)
- ・昭和60年代に建てられた鉄塔が建替えの時期に入っており、今後10数年かけて更新されていく予定。(金属製品)
- ・販売が好調な今期も既存店舗の改装や建て替えについては凍結したまま。本来は計画的に実施すべきなのだが。(ディーラー)
- ・前期はエントランスの改装を行ったが、今期は何も手をつけていない。来年度も今のところ設備投資の計画はない。(ホテル)
- ・今年度は小麦の倉庫や畜産の飼料貯蔵施設の増設などが増えている。(関係機関)

法人企業景気予測調査 (設備投資)

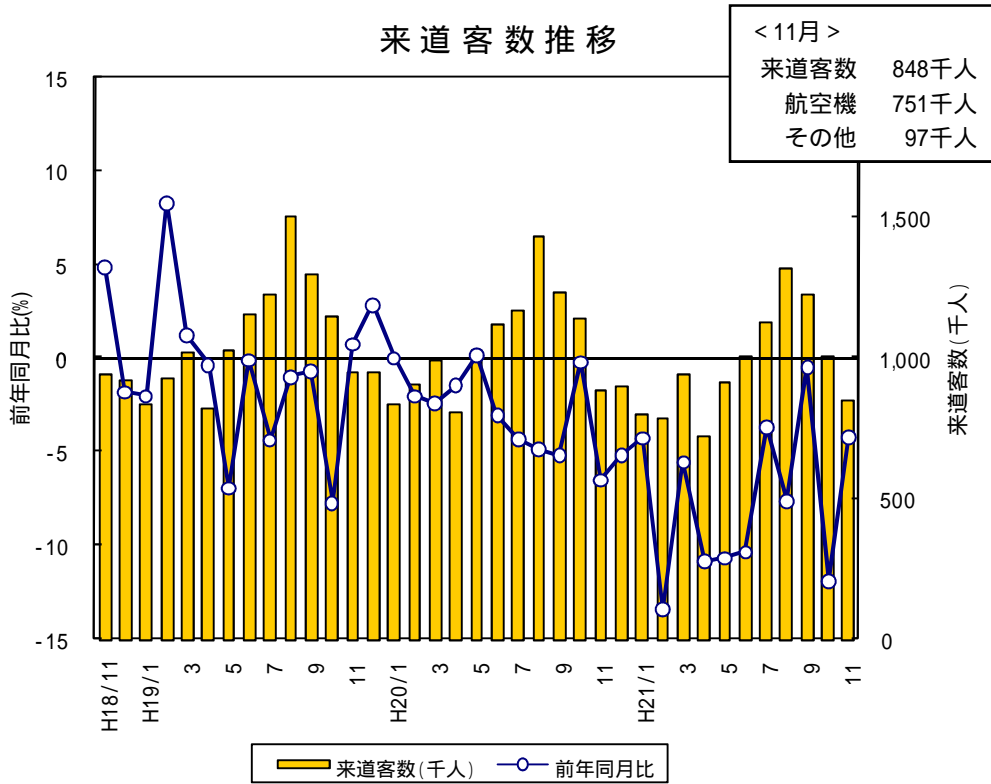
平成21年12月24日発表

前年(同期)比 (%)	20年度	21年度(計画)	
		上期	下期
全産業	14.4	19.5	12.0
製造業	2.7	34.1	29.6
非製造業	24.0	11.8	2.4

(資料:北海道財務局)

注)土地購入額を含む。ソフトウェア投資額を除く。

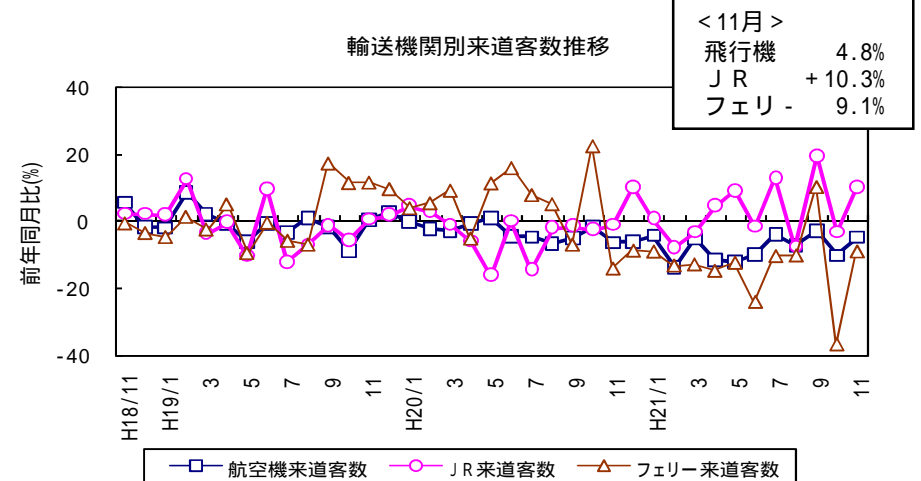
・ 11月の来道客数は、前年同月比 4.2%となった。



(資料: (社)北海道観光振興機構)

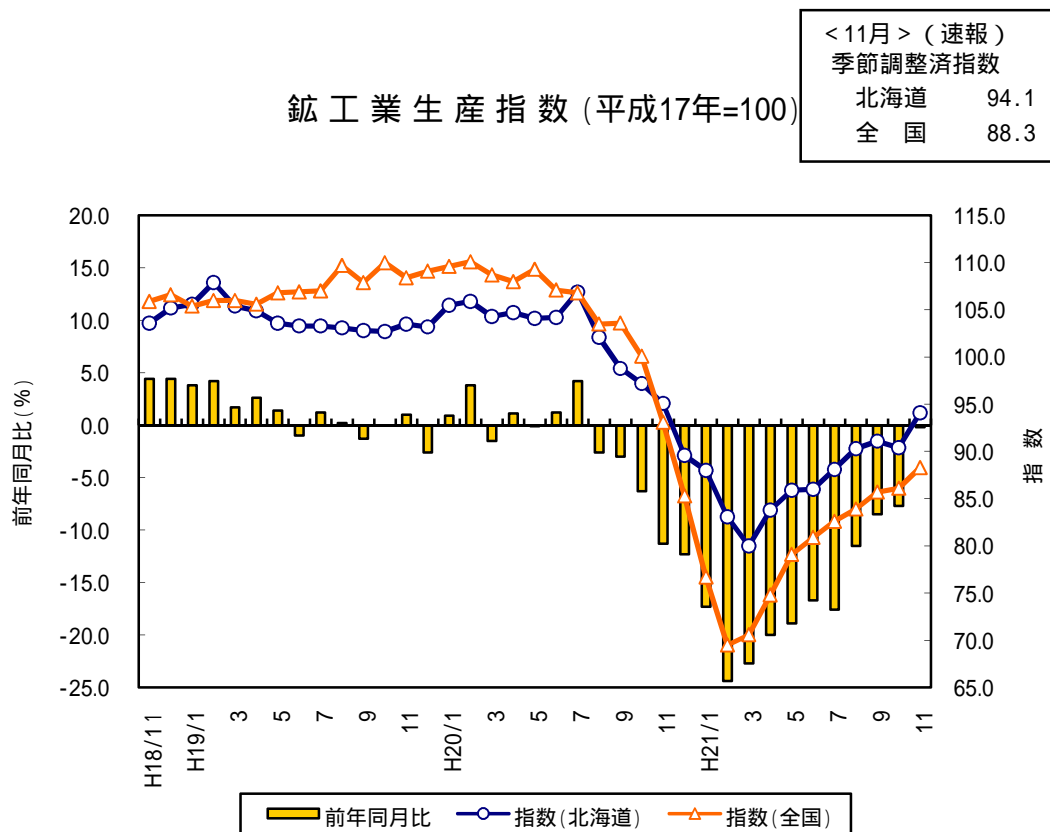
#### 【企業ヒアリング内容】

- ・ 11月も悪い状況に変わりない。稼働率が下がり、客室単価も前年に比べ5%以上落としている。(ホテル)
- ・ ビジネス客は一時に比べ戻ってきているものの、前年水準には戻っていない。まだ出張を控えている企業も多く、本格回復にはもうしばらくかかりそう。(旅行代理店)
- ・ ホテルは、高い料金だからこそ選ばれることも多いのだが、「高くても良いもの」を選択する層が薄くなってきている。(ホテル)
- ・ ホテル、コンドミニアムの宿泊客は一昨年並みまで戻ってきている。国内客は依然良くないが、香港、中国などアジア客が急回復しており、ロシア人も大幅に増加。(関係機関)
- ・ 12月も引き続き動きが悪い。ボーナスが出ても、消費者に余裕はなく、財布の紐は固くなるばかり。(ホテル)
- ・ ETC割引や道東自動車道のインターチェンジ開通の効果等により道央圏からの観光客が増加しており、他地域に比べ落ち込みは小さい。(関係団体)
- ・ 雪まつりに向けた予約は、埋まっているのはまだ週末だけで平日は空いている。最近では間際になってから動く傾向が強い。(ホテル)



生産活動 ~ 持ち直しの動き ~

- ・ 11月の鉱工業生産は、前月比+4.1%と2か月振りの上昇、前年同月比 0.2%と16か月連続の低下となった。
- ・ 一般機械工業、鉄鋼業、紙・パルプ・紙加工品工業等が上昇、窯業・土石製品工業、金属製品工業等が低下している。



【企業ヒアリング内容】

- ・ 自動車向け鋼材が回復傾向で、アジア向け輸出も増加。建機等向けにも荷動きが出てきている。(鉄鋼)
- ・ ハイブリッド車関係の需要増により、生産は堅調に推移。2月以降には新ラインを2本稼働し、生産能力は5割以上の増強となる計画。(電気機械)
- ・ マンション建設や設備投資等の低調から、異形棒鋼の引き合いは極度に落ち込んでいる。(鉄鋼)
- ・ 中国をはじめとしたアジア需要が牽引。一時落ち込んだ北米向けも、先行きは楽観できないものの持ち直し傾向。(輸送機械)
- ・ 国内需要は2割ほど落ち込んでおり、本社からさらに生産抑制の指示が来ている。需要低迷が続けば、今後一部設備を休止する可能性もある。(窯業・土石)
- ・ 新聞用紙は、国内需要は低調なままだが、定期修理前の在庫積み増しやアジア向けスポット輸出などで生産が伸びた。(紙・パルプ)
- ・ アジアの携帯電話部品の需要は依然として強い。現段階では少なくとも6月頃までは高水準の生産が続く見通し。(電気機械)
- ・ 甜菜の収穫遅れから砂糖の生産がずれ込み、11月の生産量は例年に比べて多くなった。ただ、飲料メーカー等の需要は弱く、年間計画は昨年より若干減少の見込み。(食料品)
- ・ 年末の贈答用段ボールも動きが悪く、良くなる材料が全く見当たらない。(紙・パルプ)
- ・ 道内企業の設備増強に伴い、大型クレーンを製作・納入した。(一般機械)

(資料: 経済産業省、北海道経済産業局)

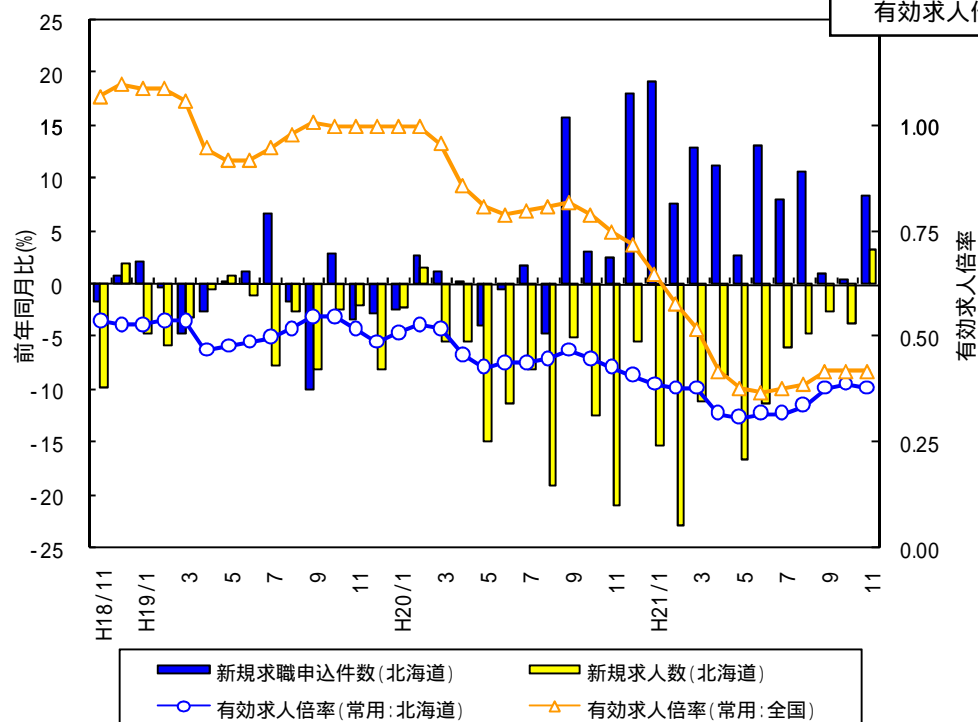
雇用動向 ~ 厳しい状況 ~

- ・ 11月の有効求人倍率は0.38倍と、前年同月差で0.05ポイント低下した。
- ・ 新規求人数は前年同月比+3.3%と前年を上回った。新規求職件数は同+8.4%と前年を上回った。
- ・ 事業主都合離職者は同 19.9%と前年を下回った。

新規求職・新規求人・有効求人倍率(常用)

<11月>

有効求人倍率(常用)	0.38倍
新規求人数	+ 3.3%
新規求職申込件数	+ 8.4%
全国	
有効求人倍率(常用)	0.42倍



(資料:厚生労働省、北海道労働局)

【企業ヒアリング内容】

- ・ 従業員が過剰なため希望退職を募り、定年退職等含めて40名程度減らした。建設業に見切りをつけて別分野で働きたいという者などもおり、30歳代の若い技術者が多かった。(建設)
- ・ 携帯電話向けの新規事業が本格生産を開始し、対応する人員が不足していたため派遣従業員を16名雇用。(電子部品)
- ・ 就職内定率は例年9割を超えていたが、今年度は8割に届きそうにない。求人企業数が昨年より1割程度少ないのに加え、1社当たりの求人数はそれ以上減っている。(大学)
- ・ 契約社員は状況により採用するが、これだけ業績が落ち込んでいると正社員については採用できるような状況にはない。(ホテル)
- ・ 今後、公共工事の大幅減少が確実で、民需の回復も当分考えられず、業界の雰囲気は悪くなる一方。このような状況では、建設業に希望を持たず、応募してくる優秀な学生がいなくなるのではないか。(建設)
- ・ 企業は学生に求めるのは無理という程の高いレベルを要求している。以前のように新人をじっくり育て上げるという考えはなく、即戦力を求めている。(大学)
- ・ 3K的な職場というイメージが強いため、新卒の応募が少ない。本人よりも保護者が反対するケースもあると聞いている。(倉庫)
- ・ 出店抑制のため、今春の新卒採用は例年の5分の1に減少。不足が生じれば中途採用で補充。(小売)
- ・ 即戦力となる中途採用に力を入れている。本州大手に勤務していた30歳代のU・Iターン希望者などで優秀な人材確保には苦労していない。(電子部品)

# 企業倒産 ~ 件数、負債総額とも減少 ~

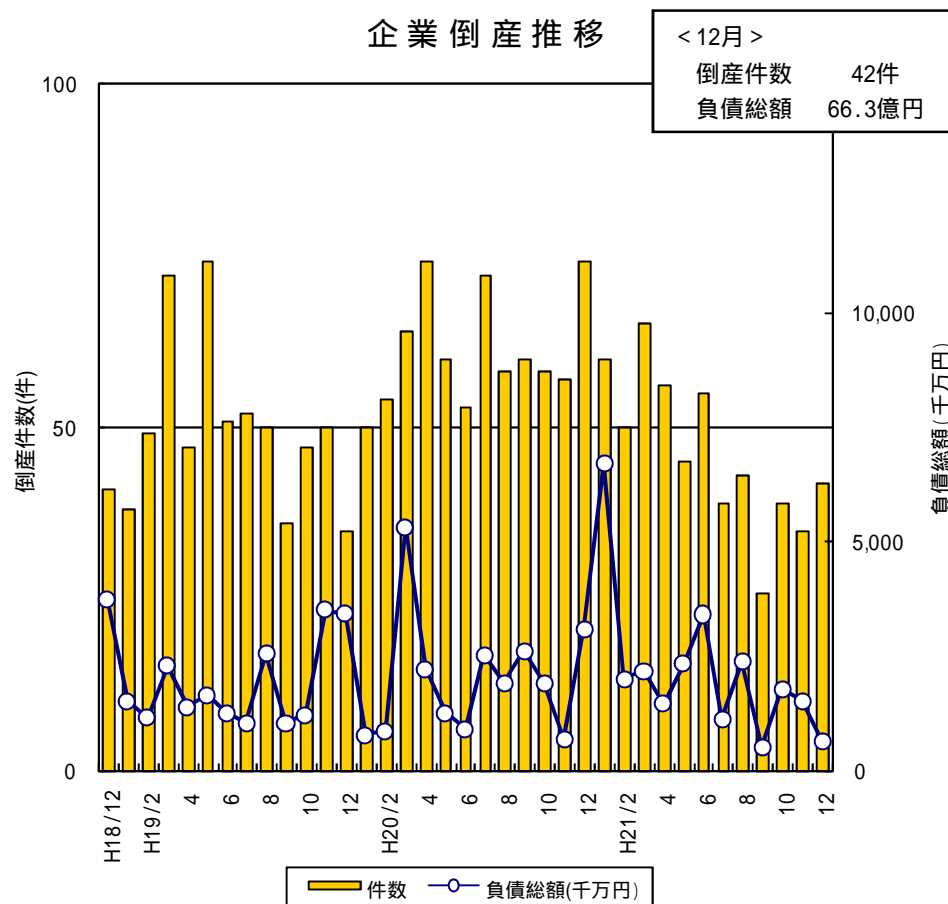
# 企業倒産

- ・ 12月の倒産件数は、42件で前年同月比 43.2%と前年を下回った。
- ・ 負債総額は、66.3億円で同 78.5%と前年を下回った。

### 【企業ヒアリング内容】

- ・ 借金を背負う前に早く廃業したりという話をたまに聞くが、従業員の生活を背負っているため、なかなか整理に踏み切れない会社もあるようだ。（建設）
- ・ 倒産、廃業、撤退などが業界内で相次いでいる。営業所の廃止縮小や人員整理で凌いでいる企業も、仕事量の減少で限界に達しているところが少なくない。（印刷）
- ・ 良かった時代の蓄えがまだあり、現状の資金繰りに問題はない。下請会社も今月は仕事が一杯あり、今のところは大丈夫なようだ。（建設）
- ・ 建設業やそれに関連する製造業では倒産、廃業予備軍の企業は多く、今年度は乗り切れても、公共工事が激減すれば危ないのではないか。（関係団体）
- ・ 12月から3月まで受注ゼロの見通しで、会社の存続自体が厳しい。（建設資材）
- ・ 今年は仕事がそこそこある建設業も、仕事を取れている企業と取れていない企業で二極化している。下請企業は価格が厳しくなっているしわ寄せがきて厳しい状況。（関係機関、専門サービス）
- ・ 商店街の個人商店などは相変わらず厳しい状況で、どこがいつ店を閉めてもおかしくない状況。（関係団体）

### 企業倒産推移



(資料:(株)東京商工リサ - チ北海道支社)

### 業種別倒産件数推移

